



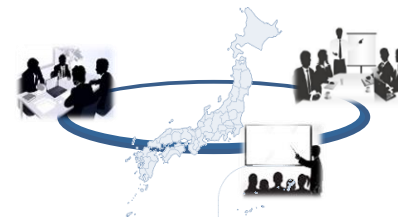
J-LISにおける地方公共団体への情報セキュリティ 対策支援・教育研修に関する取組について

令和 6 年 4 月 26 日

地方公共団体情報システム機構(J-LIS)
副理事長 菅原 泰治

自治体CSIRT協議会の運営

設立：平成30年10月
目的：地方公共団体におけるCSIRT相互の連携を通じた実践的なインシデント対応力の維持・強化
会員：全都道府県・全市区町村
代表：会長（徳島県企画総務部長）、副会長（横浜市デジタル統括本部企画調整部担当部長）
運営：運営委員会（都道府県・政令市・市・特別区・町村から各2団体 計10団体）
事務局：地方公共団体情報システム機構（システム統括室リスク管理課）

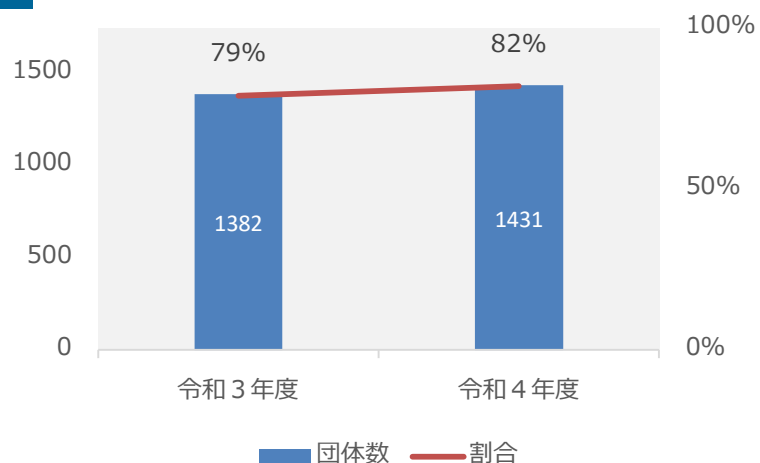


（主な取組）

CSIRT設置・運用支援	インシデント訓練	講習会・セミナー	その他
◆CSIRTマニュアル等の提供・説明会の実施	◆インシデント発生時CSIRT対応訓練の実施 ◆分野横断的演習(NISC主催)で独自シナリオでの開催 ◆訓練ツール(訓練マニュアルやシナリオ等)の提供	◆セミナー等を開催(先進団体(政府・自治体・民間)の取組事例紹介等)	◆情報セキュリティに関する情報共有・提供・調査

※ 令和6年度においては、新たな取組として「情報セキュリティに関する自治体間の意見交換会」を開催予定。

CSIRTの設置率（団体数）



※出典：自治体DX・情報化推進概要（総務省）
令和2年度以前の数値は非公表

講演協力団体

- ・ 日本シーサート協議会
- ・ デジタル庁
- ・ 内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）
- ・ 情報通信研究機構（NICT）
- ・ 情報処理推進機構（IPA）
- ・ 株式会社JR東日本情報システム
- ・ TOPPANエッジ株式会社

自治体取組事例の発表団体

鳥取県、豊見城市、新宿区、千代田区、四万十町
京都府、徳島県

自治体CSIRT協議会総会における講演・自治体取組事例の発表

開催年度	講演	自治体取組事例
令和元年度 (実地) 参加：52団体	<ul style="list-style-type: none"> 日本シーサート協議会 「国内におけるコミュニティ活動の現状と課題」 情報通信研究機構（NICT） 「最新のサイバー攻撃動向および自治体のセキュリティ強化支援のための取り組み」 内閣サイバーセキュリティセンター（NISC） 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関するサイバーセキュリティ政策について」 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県四万十町 「CSIRT活動事例紹介」
令和2年度 (オンライン) 参加：92団体	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信研究機構（NICT） 「サイバー攻撃の動向及び自治体向けサイバー攻撃検知通報に関する報告」 日本シーサート協議会 「DXと自治体セキュリティ」 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県 「県と市町村とのCSIRT連携」 沖縄県豊見城市 「CSIRTにおけるチャットツールの活用」
令和3年度 (オンライン) 参加：66団体	<ul style="list-style-type: none"> デジタル庁 「サイバー犯罪の動向／ランサムウェア等のサイバー犯罪の被害に遭った場合の対応」 情報処理推進機構（IPA） 「最新の脅威の傾向と民間企業におけるCSIRT活動事例」 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都新宿区 「レッドチームテストの成果から得られた課題と対応策」
令和4年度 (オンライン) 参加：196団体	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信研究機構（NICT） 「ランサムウェアによって提示されたセキュリティの論点」 内閣サイバーセキュリティセンター（NISC） 「重要インフラにおける障害対応体制の強化とインシデント対応のポイント」 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都千代田区 「千代田区DX戦略と情報セキュリティ」
令和5年度 (オンライン) 参加：214団体	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社JR東日本情報システム（JEIS） 「JR東日本グループにおける情報セキュリティに関する取り組み」 TOPPANエッジ株式会社 「TOPPAN Edge CSIRTにおける活動事例（平時の活動、事後対応）」 	<ul style="list-style-type: none"> 徳島県 「医療機関におけるサイバーセキュリティ対策強化支援の取り組み」 京都府 総合政策環境部情報政策課 「β/β'モデルを採用している自治体のセキュリティ対策」

CSIRT設置・運用支援

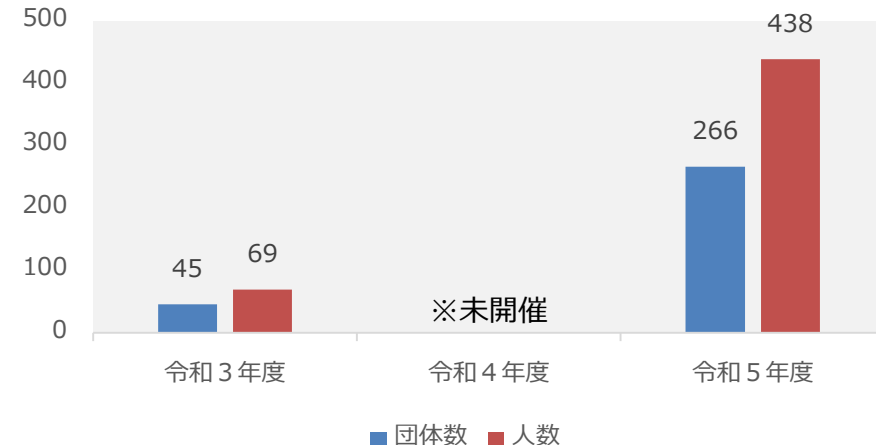
CSIRTマニュアル等（J-LIS作成）の提供

J-LISにおいて以下のマニュアル等を作成し、地方公共団体に限定して提供。

マニュアル等	概要
情報セキュリティインシデント対応ハンドブック	・自治体の情報セキュリティインシデント対策の向上に役立つことを目的 情報セキュリティインシデントに係る対応の手順書、マニュアル等をこれから整備しようとする地方公共団体の参考として提供
小規模自治体のためのCSIRT構築の手引き	・小規模自治体向けガイド CSIRTの体制構築を中心に、「情報セキュリティインシデント対応ハンドブック」に記載の内容を、小規模自治体に当てはめた場合の最小限の取組に絞りまとめたもの
自治体CSIRTの構築に向けた取組事例集	・CSIRT未設置団体におけるCSIRT構築に役立つことを目的 CSIRT設置済み団体における構築過程や設置後の活動状況を取りまとめたもの

「小規模自治体のためのCSIRT構築の手引き」説明会

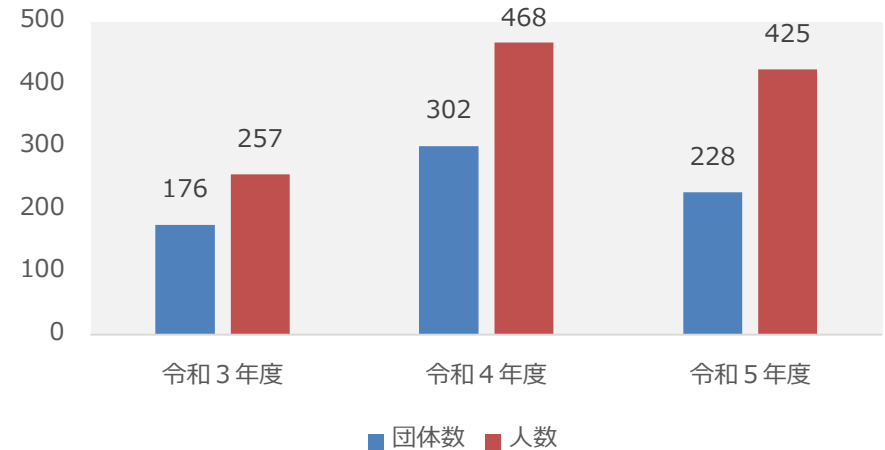
内容	J-LISが作成した「小規模自治体のためのCSIRT構築の手引き」を使用し、CSIRTの最低限の体制や役割について講師が解説する。
頻度	① 機構主催 年4回 ※ 令和3年度までは年10回 ② 都道府県主催 年数回（要請に応じて都度開催） ※ 都道府県が都道府県内の市区町村に対して研修や訓練を実施する際、機構の訓練を利用するもの
方式	Webex meetingsを使ったオンライン方式（令和2年度～） ※ 令和4年度は未開催
定員	200名程度



インシデント発生時CSIRT対応訓練

インシデント発生時CSIRT対応訓練の概要

内容	J-LISが作成した5つのインシデントシナリオ（情報セキュリティインシデント対応訓練ツール）を使用し、対応策を参加団体が討論・発表し、講師が対応例を解説する。
頻度	① J-LIS主催 年10回（全5シナリオを2サイクル） ② 都道府県主催 年数回（要請に応じて都度開催） ※ 都道府県が都道府県内の市区町村に対して研修や訓練を実施する際、機構の訓練を利用するもの
方式	Webex meetingsを使ったオンライン方式（令和2年度～） ※ 令和元年度までは研修室における実地開催
定員	40名



インシデントシナリオ

シナリオ	概要
不正アクセス	CMSの脆弱性を突いた踏み台攻撃
住民情報の漏えい	職員の住民情報データの持ち出し持ち帰り及び私用端末へのデータ移入を経路とするインターネット上への流出
システム障害	機器障害による業務システムの停止
マルウェア感染	OS更新未適用によるマルウェア（ランサムウェア）感染
標的型攻撃	標的型攻撃メールに記載されたURLへのアクセスに起因する不正な通信検知

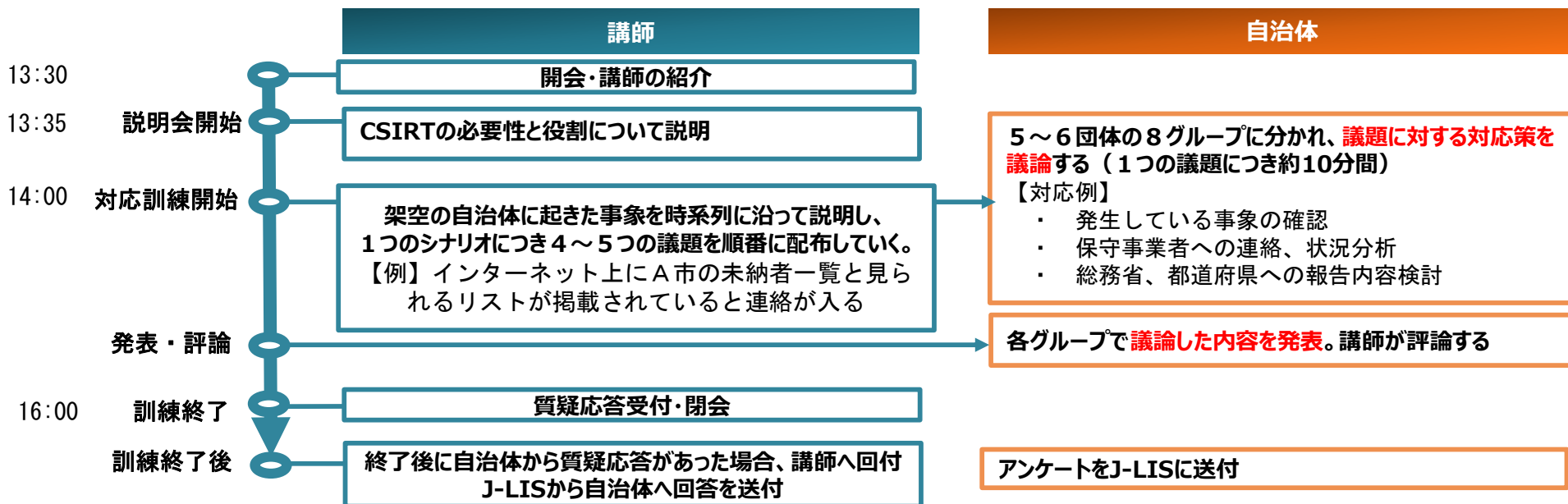
- ※ 令和6年度からはシナリオ「委託先におけるインシデント」を追加予定。
- ※ 既存の5つのシナリオも含め、地方公共団体に限定して提供。

令和5年度におけるインシデント発生時CSIRT対応訓練開催実績

令和5年度におけるインシデント発生時CSIRT対応訓練

- 有識者に自治体CSIRT協議会事業に係るコーディネーターを委嘱し、当該コーディネータに講師を依頼
 - ・小柴 宏記（ジープレイン株式会社 代表取締役社長）
 - ・佐藤 淳（東京都中央区企画部副参事（デジタル推進・特命担当））
 - ・高橋 邦夫（合同会社KUコンサルティング 代表社員）
- 5月に上半期分、8月に下半期分の開催案内を各都道府県、市区町村に対して発出
 - ・全地方公共団体に対して、LGWANメールにより事務連絡を送付
 - ・全地方公共団体に対して、LGWANメールにより配信しているメールマガジン（週1回配信）においてPR

訓練当日の流れ



令和5年度インシデント発生時CSIRT対応訓練参加団体

令和5年度参加団体（117団体）

- 令和5年度においては全12回開催し、延べ228団体、425名が参加
 - ・ J-LIS主催分：令和5年5月～令和6年2月まで毎月1回開催
 - ・ 県主催：令和5年10月に奈良県、令和6年1月に福岡県が、県内の市町村向けに開催する情報セキュリティ研修の1コンテンツとして開催

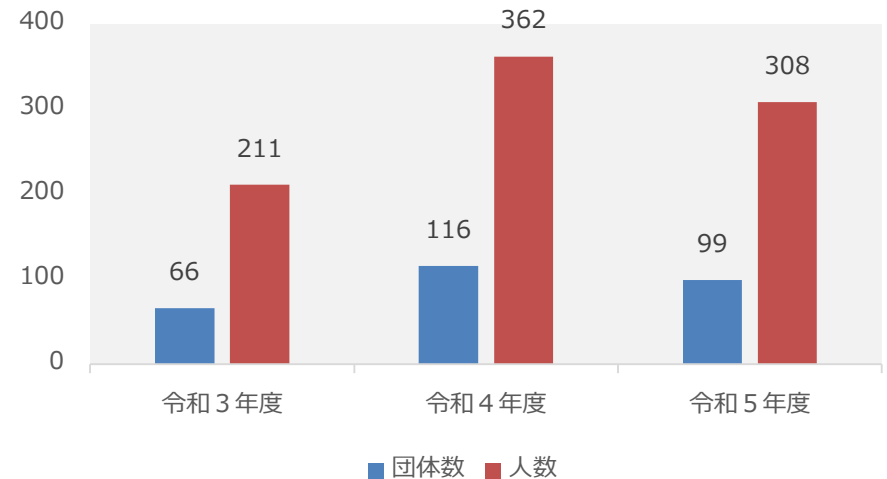
北海道	恵庭市、新篠津村	神奈川県	三浦市	和歌山県	海南市
青森県	平内町	石川県	津幡町	広島県	呉市、熊野町
岩手県	花巻市、久慈市、釜石市	山梨県	忍野村	山口県	周防大島町
宮城県	名取市	長野県	長野県、朝日村	徳島県	徳島県、阿南市
秋田県	秋田県、能代市、大館市、由利本荘市	岐阜県	高山市、揖斐川町	香川県	三豊市
山形県	山形市、寒河江市、村山市、高畠町	静岡県	沼津市、富士市、磐田市	愛媛県	松山市、宇和島市
福島県	南相馬市、本宮市	愛知県	豊川市、刈谷市、犬山市、尾張旭市、飛島村、阿久比町	高知県	南国市
茨城県	龍ヶ崎市、東海村	三重県	鈴鹿市	福岡県	福岡県、北九州市、福岡市、大牟田市、中間市、春日市、大野城市、福津市、那珂川市、新宮町、遠賀町、桂川町、大刀洗町、赤村、みやこ町
栃木県	上三川町	滋賀県	草津市	熊本県	宇土市、和水町、山都町
群馬県	下仁田町	京都府	亀岡市	大分県	大分市、由布市
埼玉県	川越市、所沢市、加須市、新座市、久喜市、三芳町	大阪府	大阪市、堺市、岸和田市、八尾市、寝屋川市、箕面市、島本町、豊能町、熊取町	宮崎県	宮崎県、串間市
千葉県	千葉市、銚子市、館山市、木更津市、八千代市、酒々井町、栄町	兵庫県	芦屋市、福崎町、阪神水道企業団	鹿児島県	志布志市
東京都	文京区、台東区、江戸川区、武蔵野市、国分寺市、東久留米市、あきる野市、特別区人事・厚生事務組合	奈良県	奈良県、奈良市、橿原市、五條市、宇陀市、平群町、三郷町、安堵町、河合町、黒滝村	沖縄県	西原町

※ 複数シナリオへ参加するため複数回参加した団体があるため、延べ参加団体数（228団体）とは一致しない。

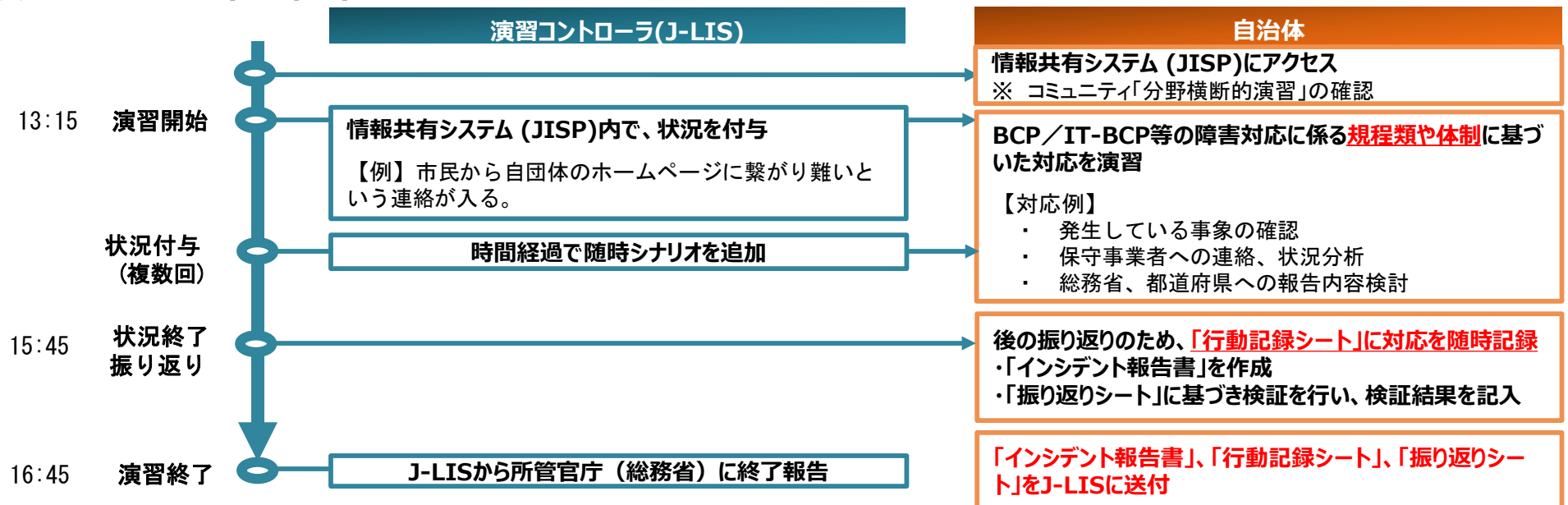
分野横断的演習（自治体CSIRT向け）

分野横断的演習（自治体CSIRT向け）の概要

内容	NISCが主催する「分野横断的演習」の一環として開催するものであり、NISCが用意した演習シナリオをJ-LISが自治体向けにアレンジしたシナリオを用いて、自治体へ向けて机上訓練を実施する。
頻度	NISC主催の「分野横断的演習」と同日実施（12月頃）
方式	情報共有システム（JISP）の特設コミュニティにおいて時間経過とともに展開する演習シナリオに対して、各団体が机上演習を実施する。 ※ ブラインド方式で実施するため演習シナリオは当日まで非公開
定員	制限なし

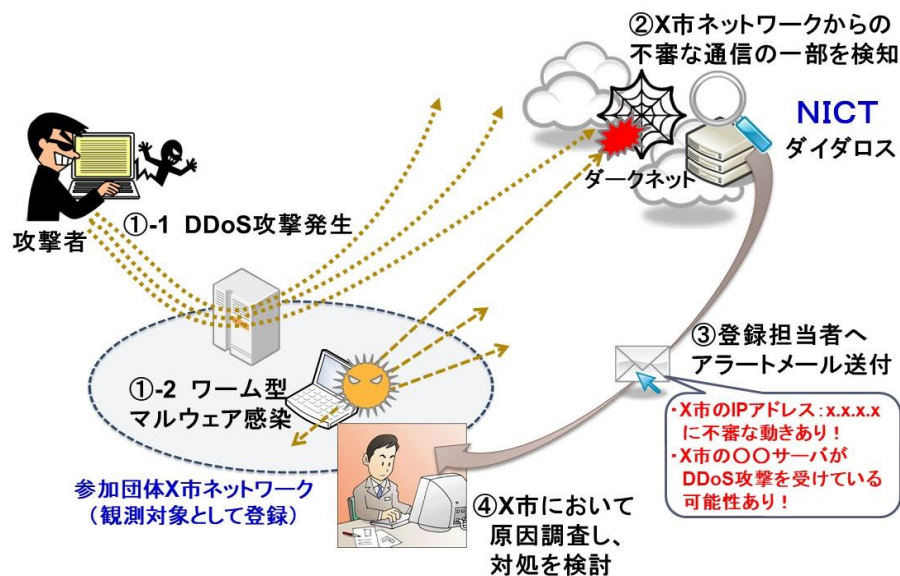
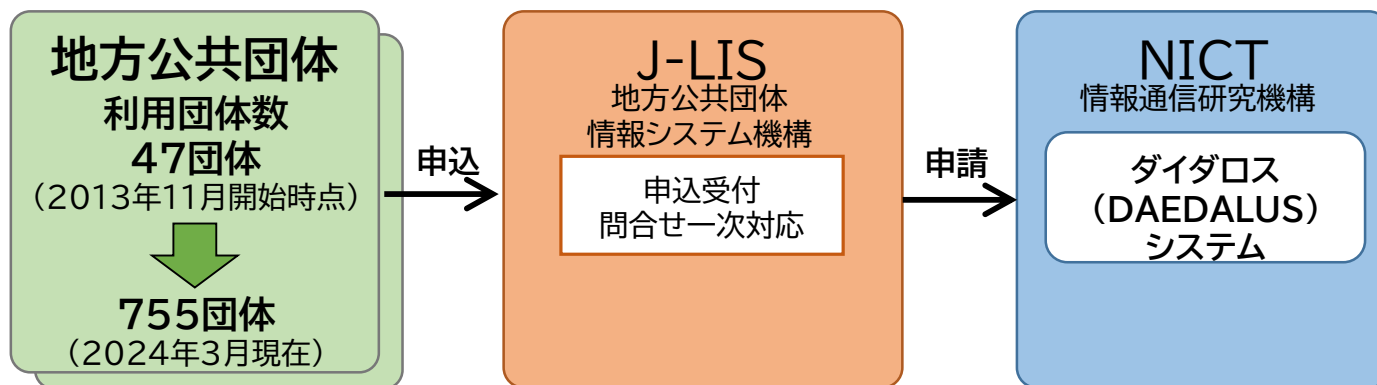


演習当日の流れ（R5年度）



DAEDALUS(ダイダロス)を用いた「サイバー攻撃検知通報事業」

- DAEDALUS (※) を用いて、国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT) が自治体のネットワークから発信される不審な通信を24時間体制で自動観測し、不審な通信を検知した場合には、自治体担当者あてにメールにてアラート情報を無償で提供し、サイバー攻撃への迅速な対応を可能とするサービスを実施。
- J-LISは、地方公共団体からの申請受付窓口として申請を取りまとめ、NICTに送信するとともに、本事業の広報周知に努める。



※ 悪意のあるソフトウェアに感染した機器から送出される異常な通信をNICTの観測網で捉えることで、当該ネットワークに接続された機器を保有する組織に対して警告情報を送信するシステム

教育研修事業

自治体DX推進を担うデジタル人材育成のための段階的なレベルに合わせた研修を実施し、一般職員の底上げのみならずリーダーとなる「中核人材」の育成を強化していく



オンライン研修

動画研修・ライブ研修の録画を学習管理システムに登録し、自治体職員がいつでもどこでも受講できる環境を提供
政策立案者を含む自治体DX推進の中核を担う職員向けの充実したカリキュラムを提供

動画研修

(事前に講義を収録して配信する研修)

・情報セキュリティ対策セミナー

- ・自治体DX入門セミナー
- ・政策立案者（副市長、企画部長等）向けセミナー
- ・BPR基礎セミナー
- ・データ利活用基礎セミナー 等

ライブ研修

(Web会議システムを利用して双方向で実施する研修)

・情報セキュリティマネジメントセミナー

- ・情報セキュリティ監査セミナー
- ・リーダーのための自治体DXセミナー
- ・BPR実践セミナー
- ・データ利活用実践セミナー 等

リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修

全ての自治体職員に必要なデジタルリテラシー（ITパスポート対応）、情報セキュリティ、個人情報保護の3コースを実施

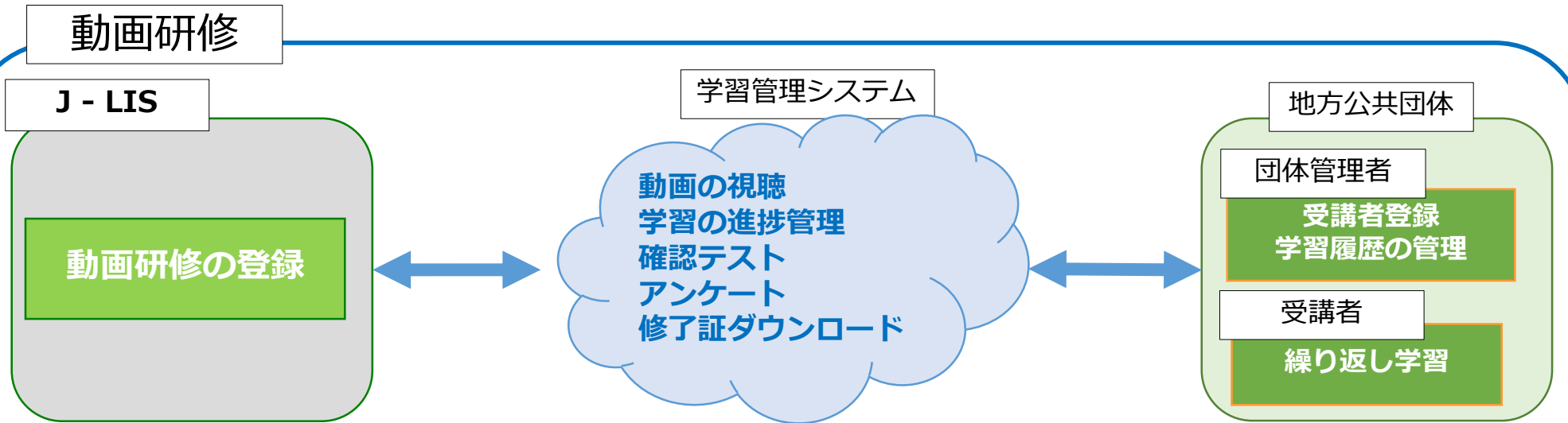
情報化研修支援

都道府県等が市町村を取りまとめて開催する研修への必要経費の助成等、支援

セミナーの
専門講師の紹介

職員研修用
テキストの提供

動画研修



学習期間中、平日休日問わず24時間(メンテナンス時を除く)いつでもインターネットから受講可能
豊富な種類のセミナーが簡単に視聴可能
地方公共団体職員なら誰でも受講可能(地方議会議員、会計年度任用職員等含む)

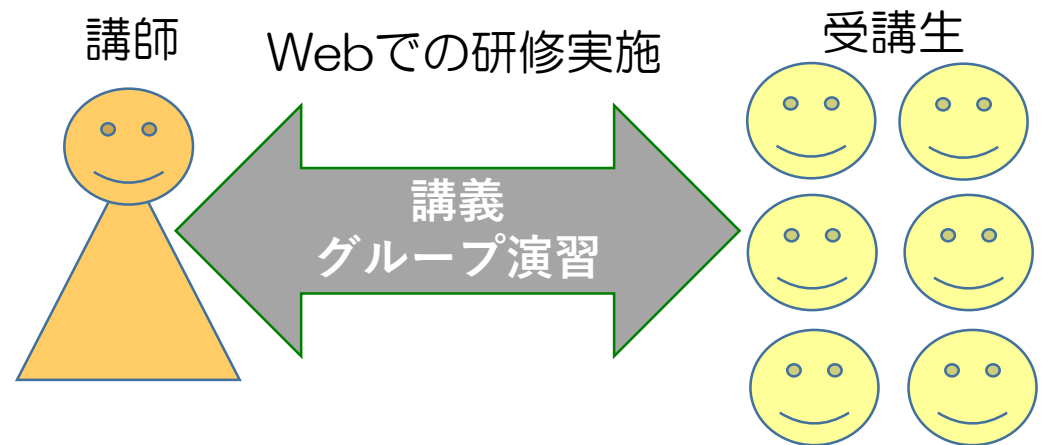
- 講義形態：事前収録した動画を学習管理システム上で公開（R6年度42セミナー公開予定）
- 定 員：制限なし
- 講義時間：約2時間～5時間（1ファイル当り20分程度、2時間のセミナーの場合6ファイル）
- 受講期間：受講開始日から令和7年2月28日まで
- 質問対応：J-LISがメールで受け付け、講師に確認し、質問者へ回答を送付
- 修了証：動画を視聴し、確認テスト・アンケートに回答したセミナー受講者に発行

ライブ研修

- 講義形態：セミナー開催日にWebex meetingsを使いリアルタイムで配信
- 定 員：40名
- 講義時間：10時～16時（12時～13時30分休憩）
学習管理システム上でのアーカイブ配信あり（一部セミナーを除く）
- 質問対応：受講者と講師が研修中にチャット機能を利用して、直接やりとりを行う
- 演 習：ブレイクアウトセッション機能を活用したグループ演習
- 修了証：提出期限までにアンケートを提出したセミナー受講者に発行

集合研修に近い形態で実施

- (1) 2日開催セミナーの実施
充実した内容の研修が受講可能
- (2) グループ演習の実施
他団体との情報交換や交流が可能
- (3) マイクやカメラの使用
主体的に受講が可能



令和5年度動画研修受講状況

・受講状況 : コース毎

コース名	のべ団体数	受講者数
統合端末機能と利活用方法について	216	1,354
住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 一般職員編	223	2,772
住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 管理者編	186	929
個人情報取扱担当者のための個人情報保護セミナー	260	27,351
マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー	272	11,067
「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」解説（デジタル庁提供）	114	934
新任情報化担当者セミナー	312	22,219
データ利活用入門セミナー	241	25,743
BPR基礎セミナー	288	26,676
ICTの基礎セミナー	344	37,397
情報連携の仕組みと利活用方法について	220	2,057
ネットワークセミナー	286	22,238
AI・RPA導入セミナー	228	22,549
情報セキュリティ対策セミナー	248	22,998
コンビニ交付と自治体基盤クラウドシステム等の仕組みと利活用方法について	127	853
DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用について	180	1,117
自治体DX入門セミナー	248	26,835
DXによる政策推進セミナー	226	22,221

令和5年度動画研修受講状況（つづき）

・受講状況 : コース毎

コース名	のべ団体数	受講者数
自治体テレワークの仕組みと利活用方法について	109	854
地方公共団体情報システム等標準化プロセスセミナー	224	21,912
運用・保守委託契約担当者セミナー	168	21,409
システム運用管理セミナー	187	21,611
BPR実践セミナー	88	22,364
調達・委託管理セミナー	162	20,829
マイナンバーカードの利活用セミナー	159	2,070
システム監査セミナー	100	20,190
クラウドサービス基礎セミナー	372	22,301
防災分野における個人情報の取扱いについて	138	21,360
リーダーのための自治体DX入門セミナー	75	20,209
ステークホルダーマネジメントセミナー	60	20,116
情報セキュリティマネジメントセミナー	64	20,157
プロジェクト管理セミナー	52	20,814
データ利活用実践セミナー	56	20,193
政策立案者(副市長、企画部長等) 向けセミナー	44	20,501
デジタル活用による社会課題解決推進セミナー	107	21,093
自治体のDX、はじめの一步を現場から - 「ノーコード」活用のススメ -	137	1,261
業務のデジタル化における留意事項 ~セキュリティやトラストの面などから~	115	884
AI研修（最新の動向等） 〈デジタル庁提供〉	190	2,191
総計	-	599,629

リモートラーニング

・ デジタル人材育成に必要となる基礎的な内容を学習するデジタル人材育成のための基礎研修を実施

デジタル人材育成のための基礎研修

対 象：地方公共団体職員
目 的：情報セキュリティ対策や個人情報の取扱い、ICT に関する基礎知識の習得及び意識レベルの向上
定 員：制限なし
受講期間：令和6年7月下旬～令和6年12月下旬
コース数：3コース
受講方法：インターネットから接続し、受講専用サイトで受講
受講修了者は学習コンテンツ（PDF）がダウンロード可能

コース名	概要	標準学習時間
デジタルリテラシー（ITパスポート対応）コース	ITを正しく理解し、情報システムを利用する地方公共団体職員として身に付けておくべき、情報機器及びシステムの把握や、担当業務の遂行及びシステム化を推進するために必要なITに関する基礎知識について学習する。	約35時間
情報セキュリティコース	基本的・実践的な情報セキュリティを学び意識を高めるとともに、地方公共団体の職員として知っておくべき、情報セキュリティ対策の意味と内容について学習する。	約1～2時間
個人情報保護コース	個人情報を適切に取り扱い、かつトラブルを未然に防ぐために、職員全員が知っておくべき個人情報保護法に関する基礎知識と、個人情報の取扱い方法や職場で行う具体的な対策について学習する。 【個人情報保護委員会と共催】	約1～2時間

・ 令和5年度受講者数

	デジタルリテラシー	個人情報保護コース	情報セキュリティ	合計
総計	47,598	237,710	298,497	583,805